



新潟労働局

Niigata Labour Bureau

Press Release

報道関係者各位

令和6年7月5日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 渡邊 稔

室長 補佐

関口 久志

TEL：025-288-3511

## くるみん認定企業

「ダイニチ工業 株式会社」(新潟市)、

「株式会社 ウオロク」(新潟市)

「コスモ建設 株式会社」(新潟市) を認定!!

新潟労働局(局長 千葉 茂雄)では、この度、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定)企業として、ダイニチ工業 株式会社(代表取締役社長 吉井 唯 氏)、株式会社 ウオロク(代表取締役社長 本多 伸一 氏)、コスモ建設 株式会社(代表取締役 近藤 高輔 氏)を認定しました。

くるみん認定は、次世代育成支援対策推進法に基づき、策定した行動計画を実施し、その計画目標を達成する等、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク(下段に表示)を商品、広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることをPRできます。



認定マーク

「くるみん」

星の数が認定回数を表します

### <参考資料>

資料No.1 ダイニチ工業 株式会社における取組の概要

資料No.2 株式会社 ウオロクにおける取組の概要

資料No.3 コスモ建設 株式会社における取組の概要

資料No.4 認定基準(次世代育成支援対策推進法における認定基準)

資料No.5 くるみん認定企業一覧(新潟労働局管内)

## ダイニチ工業株式会社（新潟市）

- 代表者 代表取締役社長 吉井 唯
- 事業内容 家電製品／石油暖房機器や加湿器の製造販売
- 労働者数 496人（男性356人、女性140人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 年次有給休暇の平均取得日数を10日以上とすることを目標とし、年次有給休暇の取得状況の把握、定期的な社内周知、各部署において年次有給休暇の取得計画の策定等を行った結果、令和5年度の年次有給休暇の平均取得日数が14.8日となり、目標を達成しました。
2. 男女ともに仕事と育児の両立ができる支援を行い、育児休業取得率を男性10%、女性100%とすることを目標とし、仕事と育児を両立できる働き方の拡充、育児休業制度の周知、取得事例の情報提供等を行った結果、育児休業取得率が男性18%、女性100%となり、目標を達成しました。
3. 所定外労働の制限を小学校卒業前の子を養育する労働者に認め、法律を上回る規定を整備しています。
4. 年次有給休暇の取得の促進のための措置として、全社一斉有給休暇取得日を設けています。
5. 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置として「積立保存休暇制度」を策定しました。

## ＜事業主からのコメント＞

The logo for Dainichi, featuring the word 'Dainichi' in a stylized, italicized font with a blue dot above the 'i'.

当社では、働き方改革の本質は「仕事も育児も性別に関係なく両立できる職場環境の整備」にあると考え、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

低水準だった男性の育休取得率も、この3年間の平均で取得率が18%まで上がってきています。特に直近の一年間では37%となり、制度が定着してきていると感じています。

今後も職場環境の整備を推進し、従業員の仕事と育児の両立を支援してまいります。

## 株式会社ウオロク（新潟市）

- 代表者 代表取締役社長 本多 伸一
- 事業内容 食品スーパー
- 労働者数 5,605人（男性1,373人、女性4,232人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 育児休業制度の周知・情報提供・相談体制を整備することを目標とし、男女別に育児休業ガイドブックを作成し、子が生まれる予定の従業員全員への配布や人事部労務厚生課にていつでも電話対応、必要に応じて直接訪問し、説明を行いました。
2. 男性の育児休業の取得促進を目標とし、「育児休業取得準備フロー」の作成、社内外ポスターを各店の掲示板に掲示し、男性の育児休業取得の認知拡大、刊行誌「エコプラス」に育児休業取得社員の体験記を掲載し、共有しました。
3. 年次有給休暇の取得促進を目標とし、全店で社員休暇計画を半期毎に作成、年次有給休暇の取得状況の確認、就業管理システムに「長期休暇一覧」のメニューを追加改修しました。
4. 地域において子供の健全な育成のための地域貢献活動の実施を目標とし、地域の生徒・児童向けのお買い物講座の実施や、地域の小学生を招き、子供たちと社員が一緒にお弁当を作るお弁当道場を安心・安全に配慮しながら実施しました。
5. 計画期間内において配偶者が出産した男性労働者に占める育児休業等をした男性労働者の割合が28%となりました。
6. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育児休業等をした女性労働者の割合が123%となりました。
7. 育児短時間勤務と所定外労働の制限を小学校3年生終了時までの子を養育する労働者に認め、法律を上回る規定を整備しています。
8. 所定外労働の削減のための措置として、残業事前申請のシステム化を行いました。

### <事業主からのコメント>



ウオロクは新潟で生まれお客様に育てられました。新潟の食文化を守り地域の食を支える、なくてはならない食のインフラを構成しています。地域のお客様にとっても働く従業員にとってもかけがえのないウオロクとして、これからも皆さんと共に育てていきます。

## コスモ建設株式会社（新潟市）

- 代表者 代表取締役 近藤 高輔
- 事業内容 建設業
- 労働者数 21人（男性16人、女性5人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 小学校入学前までの子を持つ社員の短時間勤務制度を導入することを目標とし、社員ニーズの把握、検討を行い、令和5年11月から導入し、周知文の掲示等により社員への短時間勤務制度の周知を図りました。
2. 所定外労働を削減するため、毎週金曜日にノー残業デーを設定・実施することを目標とし、所定外労働の現状の把握、検討を行い、令和5年12月に朝礼で説明し周知文を掲示、令和6年1月から実施しました。
3. 計画期間内において配偶者が出産した男性労働者に占める育児休業等をした男性労働者の割合が100%となりました。
4. 計画期間内および計画期間開始前3年以内において出産した女性労働者に占める育児休業等をした女性労働者の割合が100%となりました。
5. 所定外労働の制限を小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者に認め、法律を上回る規定を整備しています。

## &lt;事業主からのコメント&gt;



弊社は「夢をもって仕事をする」ことをビジョンに掲げ、企業として夢を持ち、従業員の幸福も追求しております。子育て中の従業員をはじめ全従業員が働きやすい職場作りを目指し、くるみんを取得いたしました。未来を担う子供たちのために、今私たちにできることはなにかを考え続けるとともに、今後も従業員のワークライフバランスが実現できるよう取り組んでまいります。

## くるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて20%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

- ① 計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
  - ② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
  - ③ 計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
  - ④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
6. 計画期間における、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置または始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であり、かつ月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
  - ① 所定外労働の削減のための措置
  - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
  - ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

## これまでの認定企業一覧（令和6年6月6日現在）

### ○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年	
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018年	2023年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年	
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年	

### ○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008年、2012年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年	
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年	
16	協栄信用組合	燕市	2013年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年、2023年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016年	

27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年	
30	株式会社原信	長岡市	2017年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年、2023年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年	
35	株式会社 I N P E X パイプライン	柏崎市	2018年、2021年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019年	
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年	
44	株式会社 J-COLOR (美容しょうへいの店)	長岡市	2020年	
45	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市	2020年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021年	
50	株式会社山市	新潟市	2021年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022年	
64	株式会社リーフロント	新潟市	2022年	
65	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022年	
66	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022年	
67	株式会社田中組	新潟市	2022年	
68	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡	2023年	

		田上町		
69	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023年	
70	株式会社神子島製作所	燕市	2023年	
71	柏崎信用金庫	柏崎市	2023年	
72	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023年	
73	石本酒造株式会社	新潟市	2023年	
74	株式会社本間組	新潟市	2023年	
75	株式会社イエスト	新潟市	2023年	
76	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024年	
77	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024年	
78	株式会社北本建設	新潟市	2024年	
79	坂井建設株式会社	長岡市	2024年	
80	株式会社マルス	新潟市	2024年	
81	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024年	
82	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024年	
83	株式会社栗山米菓	新潟市	2024年	
84	株式会社コメリ	新潟市	2024年	
85	<b>ダイニチ工業株式会社</b>	<b>新潟市</b>	<b>2024年</b>	
86	<b>株式会社ウオロク</b>	<b>新潟市</b>	<b>2024年</b>	
87	<b>コスモ建設株式会社</b>	<b>新潟市</b>	<b>2024年</b>	